

新型コロナウイルス感染症に関する支援

「新型コロナウイルス感染症に伴う融資・助成金・給付金等情報」

日々、情報が更新されていますので、最新の情報は必ずご確認ください。

第2次補正予算案閣議決定（令和2年5月27日）されましたので今後、国会審議を経て議決されると新たな支援が増えます。

個人向け支援

支援概要

窓口

	給付	貸付	その他
	<p>特別定額給付金</p>		
	<p>住居確保支援金</p> <p>休業や失業などで収入が減り、家賃が払えない人には、国や自治体が家賃を支給する制度。</p>		
	<p>子育て世帯への臨時特別給付金</p>		
	<p>学生支援緊急給付金</p>		
	<p>「生活福祉資金貸付制度」 緊急小口資金（休業の方）</p>		
	<p>「生活福祉資金貸付制度」 総合支援資金（失業の方）</p>		
	<p>小学校等休業助成金・支援金</p>		
	<p>高等教育修学支援新制度</p>		
	<p>名古屋市水道料金減免</p>		
	<p>公共料金の支払猶予</p>		
	<p>休業手当</p>		
	<p>傷病手当金（健康保険）</p>		
	<p>国民健康保険等の減免</p>		
	<p>納税の猶予</p>		
	<p>①運転免許有効期限延長→愛知県警察本部交通部運転免許課コールセンター052-800-1353、②労働相談→あいち労働総合支援フロア労働相談コーナー052-589-1405、③消費者トラブル→名古屋市消費生活センター052-222-9671または局番なしの188、④コロナ感染相談→各区保健センター（昭和保健センター感染症対策等担当 052-735-3964、緑保健センター感染症対策等担当 052-891-3623、天白保健センター 感染症対策等担当 052-807-3917、時間外：中保健センター052-241-3612）⑤心のケア相談→名古屋市精神保健福祉センター052-483-2185 ⑥人権相談→名古屋人権啓発センター052-684-7017</p>		

※利用条件、制度の変更、議会の議決が必要なものも含まれています。必ず窓口などでご確認ください。

企業向け支援

	支援概要	窓口	
給付金・支援金	持続化給付金	中小企業・各種法人 最大 200 万円、個人事業者 最大 100 万円。5/8 より支給額の算定方法が変更になっています。	問い合わせ先は中小企業金融・給付金相談窓口 0570-783183
	小学校休業等対応支援金	個人事業主また、フリーランスで働く保護者には、一定の条件を満たした場合、日額 4100 円の支援金。	学校等休業助成金・支援金相談コールセンター 0120-60-3999
	IT 導入補助金(特別枠)	在宅勤務導入のためにツールを導入、PC・タブレットのレンタルでも可。補助率 2/3。	一般社団法人サービスデザイン推進協議会 0570-666-424/042-303-9749
	愛知県・市町村新型コロナウイルス感染症対策協力金	愛知県・名古屋市の休業要請に協力している 1 事業所 50 万円。	市町村申請先 WEB ページ
	名古屋市独自支援策	休業要請対象外の事業所へ 10 万円支援、飲食宅配の支援、芸術家のサポートなど。	休業要請対象外支援 052-228-7007、その他は市役所へ
助成金	雇用調整助成金(特別措置)	休業手当 100%で雇用維持なら中小は都道府県の休業要請を受けた場合最大 10 割助成。上限日額 8330 円。5/19 申請様式変更。	昭和・天白区:名古屋東ハローワーク、緑区:名古屋南ハローワーク。愛知労働局あいち雇用助成室 052-219-5518
	小学校休業等対応助成金	小学校等休校で労働者が有給休暇取得の場合 8330 円を上限に、賃金相当額を助成。(労働者雇用向け)フリーランス向けの支援金 4100 円(定額)制度あり。	学校等休業助成金・支援金相談コールセンター 0120-60-3999
	持続化補助金(特別枠)	サプライチェーンの毀損への対応、非対面型ビジネスモデルへの転換、テレワーク環境の整備等の取組に。	全国商工会連合会、日本商工会議所
融資	緊急小口資金(特例)	個人事業主は、貸付 20 万円以内。据置 1 年、償還 2 年、無利子、保証人不要	各区社会福祉協議会(裏面参照)
	無利子・無担保の融資	特別貸付などの融資制度と特別利子補給制度をあわせて、実質的に無利子・無担保で融資。	日本政策金融公庫 平日 0120-154-505 土日祝 0120-112-476
	民間の融資	国が利子にあたる金額を補填することで、民間の金融機関でも実質無利子・無担保の融資。条件もある。	取引先の地方銀行や信用金庫
その他	税金や社会保険料	法人税・消費税の国税や地方税納税の猶予や固定資産税・都市計画税減免なども受けられる場合もあります。	各区役所、納税事務所や年金事務所等へ
	公共料金の支払い	電気・ガス料金 1 か月延長、電話料金 5 月末まで延長、水道・下水道料金 自治体に確認を	契約先の業者、水道事業所
	愛知県の支援	「愛知県新型コロナウイルス感染症対応資金」「新型コロナウイルス感染症対策緊急つなぎ資金」など	愛知県経済産業局中小企業部中小企業金融課 052-954-6333
	名古屋市の支援	「ナゴヤ新型コロナウイルス感染症対策事業継続資金」(ナゴヤ信長徳政プロジェクト)。国の制度のうち 7 年以内と 10 年以内の融資についてさらに 0.2%利率を引き下げる。	名古屋市経済局産業労働部中小企業振興課 052-735-2100 や市内の金融機関

最新の情報は、必ずそれぞれの窓口でご確認ください。

作成 近藤昭一事務所
電話 052-808-1181
(2020 年 6 月 1 日時点)